

2015年度株式分布状況調査の調査結果について

2016年6月20日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 株主数合計は、前年度比366万人増加して初めて5,000万人を超え、個人株主数は、前年度比362万人増加して4,944万人となった。

2015年度の全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,613社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比366万人増加して5,080万人となり、初めて5,000万人を超えた（表1、図1）。また、全体の97%を占める個人株主数は、前年度比362万人増加して4,944万人となり、前年度に引き続いて増加するとともに、その増加幅は調査開始以来最高となった。

図2において2015年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で27万人減少したものの、新規上場会社で172万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で58万人、その他の会社で159万人の増加となった。投資単位引下げ等実施会社による増加が前年度を下回る状況であったが、新規上場会社とその他の会社において大幅に増加したことが、今年度の個人株主数の増加につながった。新規上場会社においては、日本郵政グループ3社の大型上場があったことなどが主な要因であると推測され、また、その他の会社においては、NISA（少額投資非課税制度）をきっかけに幅広い年代の個人投資家が買付けを行っていることなどが主な要因であるものと推測される。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別株式保有比率は、外国法人等が低下する一方、事業法人等及び信託銀行が上昇する結果となった。

表3において2015年度末（2016年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,613社の時価総額）は、前年度比57兆4,691億円減（-10.0%）の518兆5,985億円となった。株式保有金額の減少は4年ぶりであり、投資部門別では、投資信託以外のすべての投資部門で減少する結果となった。年度を通して2回（2015年8月～9月、2016年1月～3月）の相場下落による影響を受けた状況となった。

主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がプラス1.3ポイント、信託銀行がプラス0.8ポイントの上昇となる一方、外国法人等がマイナス1.9ポイントの低下などとなっている（表3・4、図3・4）。

3. 外国法人等の株式保有比率は、マイナス1.9ポイントの29.8%と、30%を割る水準に戻る結果となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス1.9ポイントの29.8%と4年ぶりの低下となり、30%を割る水準に戻る結果となった（表3・4、図3・4）。

海外投資家の投資部門別売買状況（表5）をみると、2015年度は5兆1,025億円と、7年ぶりの売越しとなった。リーマンショックを含む2008年度の約4兆円を超え、ブラックマンデーを含む1987年度の約6兆円に次ぐ規模であった。

月別にみると、相場が下落した期間である2015年8月～9月と、2016年1月～3月において、1兆円を超える売越しが続いていたことが、年度合計において大幅な売越しとなることにつながった。

表6は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、33業種中21業種で保有比率が低下する結果となっている。

4. 個人・その他の株式保有比率は、プラス0.2ポイントと4年ぶりの上昇となったが、保有金額ベースでは約9兆円マイナスの約90兆円となった。

個人・その他の株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの17.5%と4年ぶりに上昇した（表3・4、図3・4）。前年度に過去最低の保有比率（17.3%）を更新したものの、今年度においては、小幅ながらも持ち直す結果となった。個人・その他の株式保有金額は、前年度比9兆200億円マイナスの90兆7,703億円となっており、外国法人等の比率が大幅に低下した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に上昇したものと推測される。

個人の投資部門別売買状況（表7）をみると、年度合計では2兆1,689億円の売越しとなり、前年度まで2年連続6兆円を超えていた売越し幅が小さくなった状況であった。なお、個人の売越しは、2009年度以降7年連続である。

表8は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中19業種で保有比率が低下する結果となっている。

5. 信託銀行の株式保有比率は、プラス0.8ポイントと2年連続の上昇となった。

信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの18.8%と2年連続の上昇となった(表3・4、図3・4)。

信託銀行の投資部門別売買状況(表9)をみると、年度合計で3兆3,789億円の買越しとなり、前年度に引き続いて3兆円を超える状況であった。海外投資家や個人が売り越している中で、前年度に引き続き、信託銀行が今年度の最大の買い主体であった。

そのほかの金融機関では、生命保険会社が0.2ポイントの低下と8年連続の低下となった(表3、4)。

6. 事業法人等の株式保有比率は、プラス1.3ポイントの22.6%となった。

事業法人等の株式保有比率は、プラス1.3ポイントの22.6%となった(表3・4、図3・4)。

表11で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では3兆241億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以来12年連続の買越しとなった。買越し額としては初めて3兆円を超えて過去最高となり、海外投資家や個人が売り越している中で最大の買い主体である信託銀行と並ぶ規模となっており、上場会社において、自己資本利益率(ROE)向上に対する意識が高まっていることを背景に自己株式取得が活発に行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で19兆2,587億円(前年度比2.1%減)となっている。

以上

「2015年度株式分布状況調査」資料集

	ページ
凡例	1
表 1 所有者別株主数	2
図 1 個人株主数(延べ人数)の推移(グラフ)	2
表 2 個人株主数(延べ人数)の推移	3
図 2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析(グラフ)	3
表 3 投資部門別株式保有状況	4
図 3 投資部門別株式保有比率の推移(グラフ)	4
表 4 投資部門別株式保有比率の推移(長期データ)	5
図 4 主要投資部門別株式保有比率の推移(グラフ)	5
表 5 海外投資家の売買動向	6
表 6 外国法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 7 個人の売買動向	6
表 8 個人・その他の業種別保有比率等の状況	6
表 9 信託銀行の売買動向	7
表 10 信託銀行の業種別保有比率等の状況	7
表 11 事業法人等の売買動向	7
表 12 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	8~10
＜ 参 考 ＞ 単元数ベースの株式分布状況	
参考一表 1 所有者別株式数	11
参考一表 2 所有者別持株比率の推移(長期データ)	11

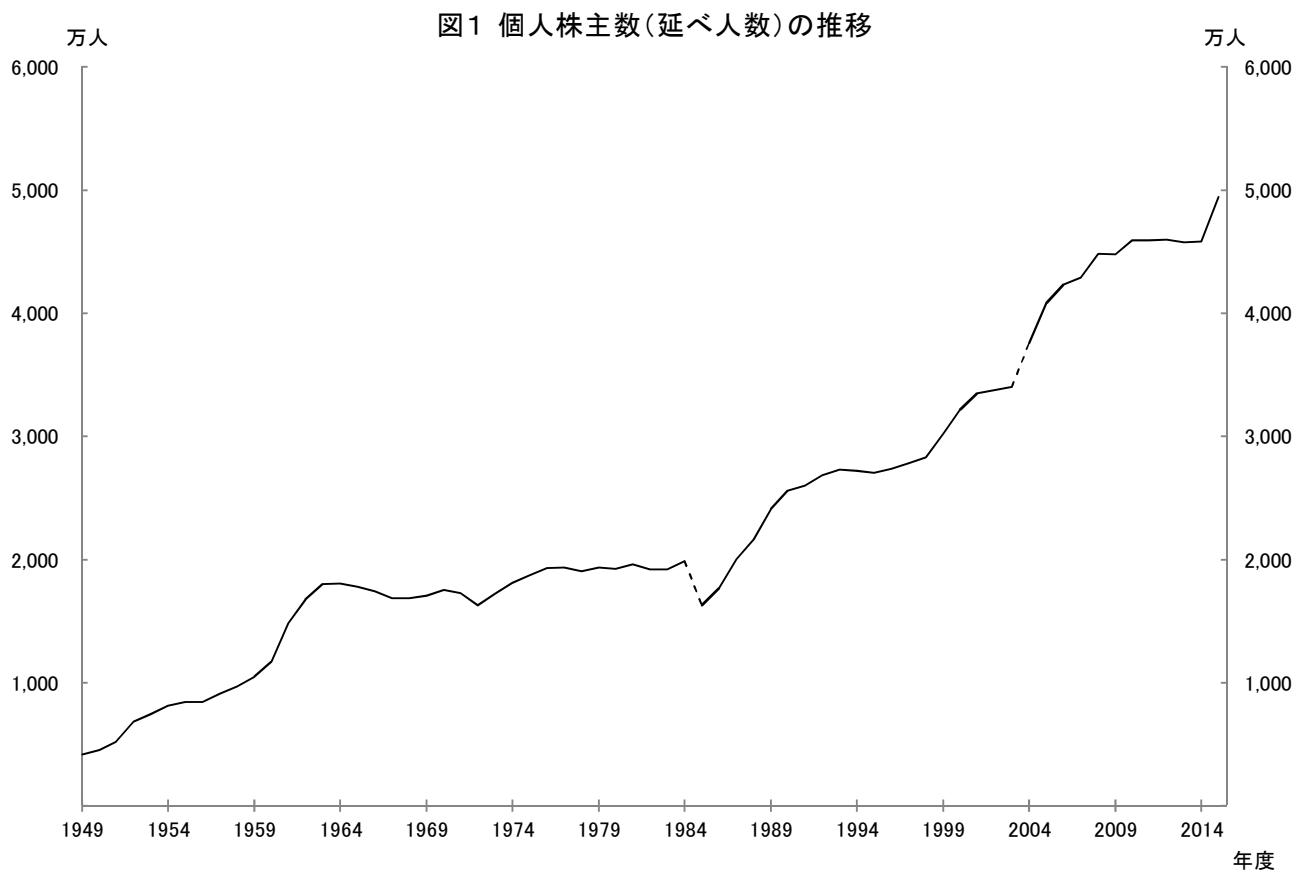
【凡 例】

1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、2016年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、2016年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	2014		2015		増減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,565		3,613		48		-
合 計	人	%	人	%	人	%	ポ イ ント
	47,131,517	(100.0)	50,800,863	(100.0)	3,669,346	[7.8]	-
① 政府・地方公共団体	1,333	(0.0)	1,334	(0.0)	1	[0.1]	0.0
② 金 融 機 関	95,212	(0.2)	98,297	(0.2)	3,085	[3.2]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	16,143	(0.0)	15,936	(0.0)	△ 207	[△ 1.3]	0.0
b 信 託 銀 行	39,783	(0.1)	41,764	(0.1)	1,981	[5.0]	0.0
(a+bのうち投資信託)	9,610	(0.0)	9,787	(0.0)	177	[1.8]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	10,109	(0.0)	11,326	(0.0)	1,217	[12.0]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	20,091	(0.0)	20,666	(0.0)	575	[2.9]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	4,414	(0.0)	4,282	(0.0)	△ 132	[△ 3.0]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	14,781	(0.0)	15,649	(0.0)	868	[5.9]	0.0
③ 証 券 会 社	86,555	(0.2)	86,991	(0.2)	436	[0.5]	0.0
④ 事 業 法 人 等	744,854	(1.6)	754,451	(1.5)	9,597	[1.3]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	382,243	(0.8)	413,401	(0.8)	31,158	[8.2]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	45,821,320	(97.2)	49,446,389	(97.3)	3,625,069	[7.9]	0.1

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2015年度の自己名義株式所有会社数は3,226社となっている。



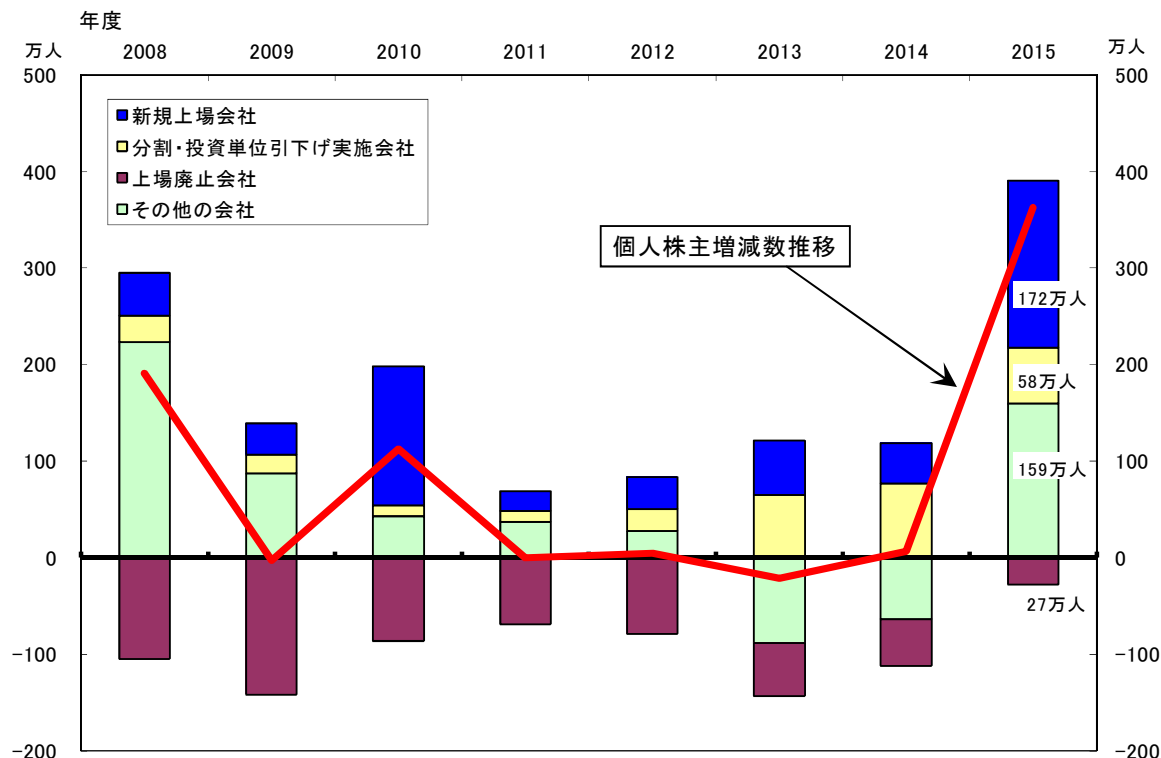
- (注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。
 2. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数	備考
	(人)	(人)	(社)	(社)	
2001	33,517,534	1,367,529	2,656	127	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和
2002	33,771,262	253,728	2,661	162	
2003	34,005,017	233,755	2,679	78	
2004	37,560,717	※3,555,700	3,698	348	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425	同
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327	
2007	42,911,279	591,852	3,897	129	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	

(注) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※2003年度の数値との単純比較

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表3 投資部門別株式保有状況

年 度	2014		2015		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数 (社)	3,565		3,613		48		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	5,760,677	(100.0)	5,185,985	(100.0)	△ 574,691	[△ 10.0]	-
① 政府・地方公共団体	9,741	(0.2)	7,651	(0.1)	△ 2,089	[△ 21.5]	△ 0.1
② 金融機関	1,576,600	(27.4)	1,445,078	(27.9)	△ 131,521	[△ 8.3]	0.5
a 都銀・地銀等	210,320	(3.7)	190,798	(3.7)	△ 19,521	[△ 9.3]	0.0
b 信託銀行	1,036,961	(18.0)	974,387	(18.8)	△ 62,574	[△ 6.0]	0.8
(a+bのうち投資信託)	275,301	(4.8)	288,825	(5.6)	13,523	[4.9]	0.8
(a+bのうち年金信託)注2	106,357	(1.8)	76,930	(1.5)	△ 29,426	[△ 27.7]	△ 0.3
c 生命保険会社	209,989	(3.6)	178,477	(3.4)	△ 31,511	[△ 15.0]	△ 0.2
d 損害保険会社	80,112	(1.4)	64,975	(1.3)	△ 15,136	[△ 18.9]	△ 0.1
e その他の金融機関	39,217	(0.7)	36,439	(0.7)	△ 2,777	[△ 7.1]	0.0
③ 証券会社	127,076	(2.2)	107,030	(2.1)	△ 20,045	[△ 15.8]	△ 0.1
④ 事業法人等	1,225,983	(21.3)	1,173,941	(22.6)	△ 52,041	[△ 4.2]	1.3
⑤ 外国法人等	1,823,371	(31.7)	1,544,579	(29.8)	△ 278,791	[△ 15.3]	△ 1.9
⑥ 個人・その他	997,904	(17.3)	907,703	(17.5)	△ 90,200	[△ 9.0]	0.2

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2015年度の自己名義分は、19兆2,587億円(保有比率3.71%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

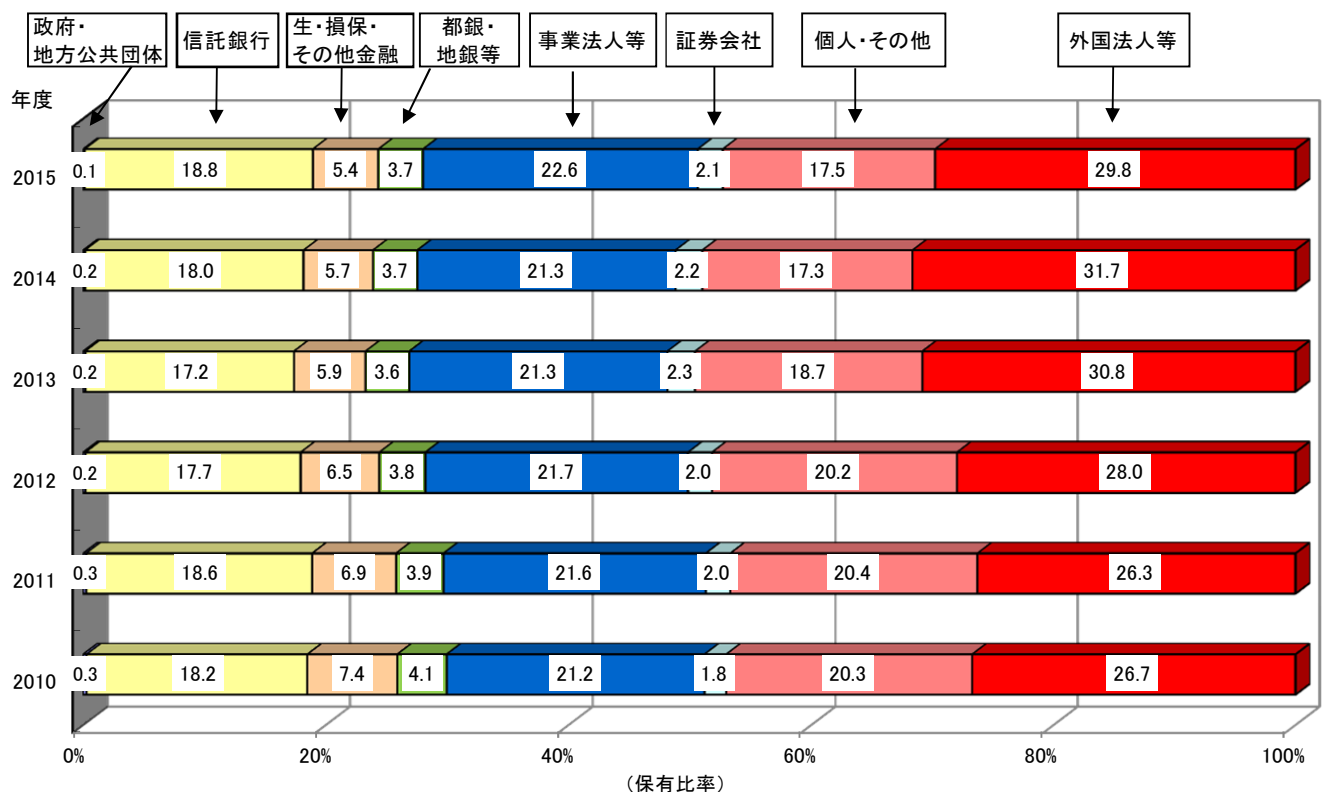


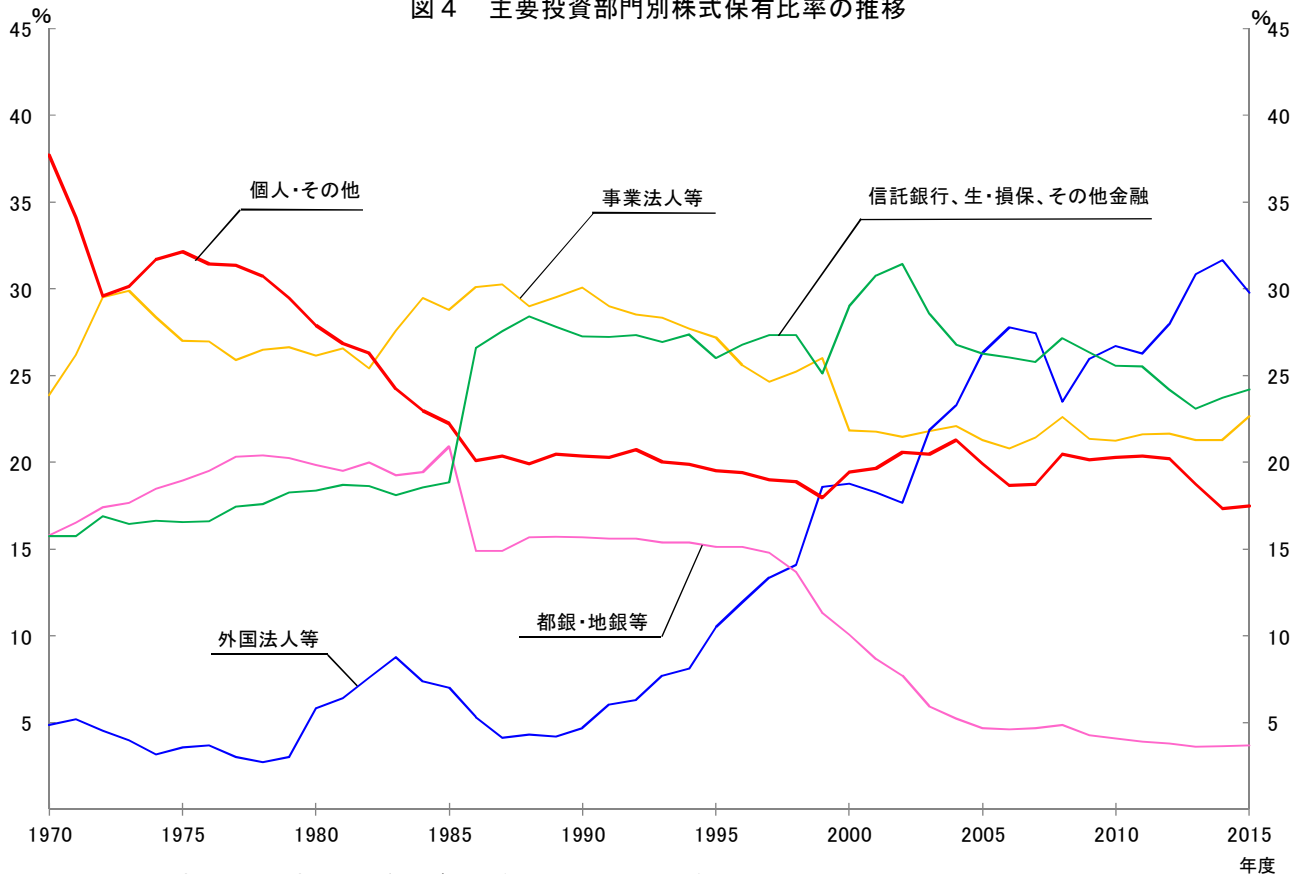
表4 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					1970	0.6							
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1991	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
1992	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
1993	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
1994	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	21.4(2002)	5.6(2015)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.3(1988)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(1999)	26.7(2013)	3.6(2013)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.4(2015)	1.3(2015)	0.7(2014)	0.6(1998)	20.8(2006)	2.7(1978)	17.3(2014)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移



(注) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表5 海外投資家の売買動向

<5-1>

年度	差引金額 (億円)
2006	61,379
2007	7,215
2008	△ 42,214
2009	65,996
2010	39,821
2011	2,062
2012	52,843
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025

<5-2>

年月	差引金額 (億円)
2015.4	19,953
5	9,955
6	△ 1,713
7	△ 3,476
8	△ 11,582
9	△ 25,772
10	4,630
11	6,776
12	330
2016.1	△ 10,555
2	△ 19,982
3	△ 19,588
合計	△ 51,025

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表6 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2014年度(b)	2015年度(a)		
	%	%	ポイント	%
水産・農林業	13.2	15.5	2.3	29.6
石油・石炭製品	30.7	32.0	1.3	△ 7.0
ガラス・土石製品	25.9	27.0	1.1	△ 18.1
建設業	26.7	27.8	1.1	9.5
金属製品	24.7	25.8	1.1	△ 13.7
繊維製品	22.8	23.8	1.0	△ 2.8
小売業	25.2	26.1	0.9	2.0
電気・ガス業	23.9	24.6	0.7	△ 5.5
食料品	28.7	29.2	0.5	6.1
空運業	17.6	18.0	0.4	4.8
倉庫・運輸関連業	21.5	21.8	0.3	△ 15.5
パルプ・紙	15.2	15.5	0.3	1.3
情報・通信業	30.9	30.6	△ 0.3	5.6
不動産業	36.3	35.6	△ 0.7	△ 18.9
サービス業	24.5	23.8	△ 0.7	△ 7.5
陸運業	24.2	23.4	△ 0.8	△ 0.7
海運業	33.7	32.9	△ 0.8	△ 38.3
その他製品	32.2	31.3	△ 0.9	△ 5.4
非鉄金属	29.6	28.7	△ 0.9	△ 21.4
ゴム製品	29.2	28.2	△ 1.0	△ 13.5
精密機器	37.5	36.3	△ 1.2	△ 2.1
卸売業	26.0	24.7	△ 1.3	△ 9.5
化学	32.6	31.2	△ 1.4	△ 11.6
その他金融業	32.8	31.4	△ 1.4	△ 4.7
証券・商品先物取引業	32.5	31.0	△ 1.5	△ 26.3
鉄鋼	25.4	23.7	△ 1.7	△ 32.6
機械	33.7	31.8	△ 1.9	△ 19.9
電気機器	37.5	35.6	△ 1.9	△ 23.2
医薬品	34.4	32.1	△ 2.3	△ 2.2
輸送用機器	35.6	32.8	△ 2.8	△ 23.0
鉱業	41.0	38.0	△ 3.0	△ 34.7
保険業	40.7	33.9	△ 6.8	△ 17.7
銀行業	33.2	25.9	△ 7.3	△ 28.0

(参考) TOPIX騰落率 △12.7%

表7 個人の売買動向

<7-1>

年度	差引金額 (億円)
2006	△ 44,967
2007	△ 22,216
2008	7,292
2009	△ 22,860
2010	△ 13,787
2011	△ 6,076
2012	△ 13,841
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689

<7-2>

年月	差引金額 (億円)
2015.4	△ 15,227
5	△ 12,830
6	532
7	1,206
8	5,851
9	4,183
10	△ 9,077
11	△ 9,151
12	△ 1,412
2016.1	7,973
2	3,435
3	2,826
合計	△ 21,689

(注)投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額-売金額

表8 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2014年度(b)	2015年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	18.4	20.5	2.1	△ 38.3
不動産業	11.0	12.7	1.7	△ 18.9
ゴム製品	14.4	15.6	1.2	△ 13.5
鉱業	4.7	5.6	0.9	△ 34.7
卸売業	22.6	23.4	0.8	△ 9.5
電気機器	16.0	16.8	0.8	△ 23.2
倉庫・運輸関連業	16.1	16.8	0.7	△ 15.5
化学	15.2	15.9	0.7	△ 11.6
鉄鋼	17.9	18.5	0.6	△ 32.6
輸送用機器	10.0	10.5	0.5	△ 23.0
医薬品	16.1	16.4	0.3	△ 2.2
陸運業	22.2	22.4	0.2	△ 0.7
機械	17.5	17.6	0.1	△ 19.9
証券・商品先物取引業	27.9	27.9	0.0	△ 26.3
金属製品	19.7	19.6	△ 0.1	△ 13.7
非鉄金属	18.6	18.5	△ 0.1	△ 21.4
その他金融業	8.1	8.0	△ 0.1	△ 4.7
銀行業	15.2	14.7	△ 0.5	△ 28.0
精密機器	15.0	14.4	△ 0.6	△ 2.1
保険業	10.8	10.2	△ 0.6	△ 17.7
電気・ガス業	28.7	28.0	△ 0.7	△ 5.5
その他製品	17.7	17.0	△ 0.7	△ 5.4
サービス業	27.7	26.8	△ 0.9	△ 7.5
小売業	26.1	25.1	△ 1.0	2.0
建設業	20.5	19.3	△ 1.2	9.5
食料品	16.1	14.9	△ 1.2	6.1
繊維製品	25.0	23.7	△ 1.3	△ 2.8
パルプ・紙	20.0	18.7	△ 1.3	1.3
情報・通信業	17.2	15.9	△ 1.3	5.6
石油・石炭製品	18.6	17.1	△ 1.5	△ 7.0
空運業	47.6	45.8	△ 1.8	4.8
ガラス・土石製品	18.0	16.0	△ 2.0	△ 18.1
水産・農林業	33.4	30.2	△ 3.2	29.6

(参考) TOPIX騰落率 △12.7%

表 9 信託銀行の売買動向

<9-1>

年度	差引金額 (億円)
2006	△ 23,632
2007	4,132
2008	61,515
2009	△ 14,912
2010	3,884
2011	9,060
2012	△ 23,874
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789

<9-2>

年月	差引金額 (億円)
2015.4	△ 4,307
5	△ 436
6	676
7	992
8	2,699
9	7,682
10	3,000
11	△ 4,506
12	7,427
2016.1	6,076
2	9,501
3	4,982
合計	33,789

(注) 投資部門別株式売買状況における「信託銀行」の買金額-売金額

表 10 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2014年度 (b)	2015年度 (a)		
	%	%	ポイント	%
精密機器	21.5	23.9	2.4	△ 2.1
水産・農林業	14.9	17.3	2.4	29.6
空運業	16.7	18.8	2.1	4.8
金属製品	16.2	18.1	1.9	△ 13.7
鉱業	13.1	14.9	1.8	△ 34.7
建設業	18.8	20.6	1.8	9.5
情報・通信業	13.2	15.0	1.8	5.6
石油・石炭製品	16.7	18.5	1.8	△ 7.0
電気機器	20.1	21.8	1.7	△ 23.2
医薬品	18.9	20.6	1.7	△ 2.2
非鉄金属	23.0	24.7	1.7	△ 21.4
機械	19.4	21.0	1.6	△ 19.9
その他製品	16.4	18.0	1.6	△ 5.4
食料品	16.7	18.3	1.6	6.1
ガラス・土石製品	22.0	23.5	1.5	△ 18.1
繊維製品	20.1	21.4	1.3	△ 2.8
化学	20.3	21.4	1.1	△ 11.6
サービス業	13.7	14.8	1.1	△ 7.5
ゴム製品	19.1	20.1	1.0	△ 13.5
卸売業	18.2	19.2	1.0	△ 9.5
輸送用機器	16.8	17.8	1.0	△ 23.0
陸運業	20.7	21.6	0.9	△ 0.7
電気・ガス業	16.7	17.5	0.8	△ 5.5
パルプ・紙	19.2	19.9	0.7	1.3
鉄鋼	17.3	17.9	0.6	△ 32.6
その他金融業	17.8	18.3	0.5	△ 4.7
小売業	15.6	15.9	0.3	2.0
倉庫・運輸関連業	15.8	15.9	0.1	△ 15.5
不動産業	19.0	19.0	0.0	△ 18.9
証券・商品先物取引業	17.4	16.5	△ 0.9	△ 26.3
保険業	20.4	18.7	△ 1.7	△ 17.7
海運業	23.0	21.1	△ 1.9	△ 38.3
銀行業	20.5	17.8	△ 2.7	△ 28.0

(参考) TOPIX騰落率 △12.7%

表 11 事業法人等の売買動向

<11-1>

年度	差引金額 (億円)
2006	18,298
2007	25,240
2008	14,430
2009	787
2010	5,729
2011	10,546
2012	6,300
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241

<11-2>

年月	差引金額 (億円)
2015.4	△ 454
5	1,130
6	3,192
7	2,116
8	5,125
9	8,117
10	1,025
11	1,372
12	2,846
2016.1	1,695
2	3,516
3	558
合計	30,241

(注) 投資部門別株式売買状況における「事業法人・その他法人」の買金額-売金額

表 1 2 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、2015年度調査においては、2014年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の2014年度の決算期後から2015年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば2014年4月末に既上場であり、2014年5月1日～2015年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、2015年5月1日～2016年3月31日の間に実施した場合は、2015年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(75社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		2014		2015		増減[増減率]		構成比増減		2014	2015	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1768	ソネット	407	(85.7)	3,146	(96.7)	2,739	[673.0]	11.0	50.3	48.7	△ 1.6	
1770	藤田エンジニアリング	645	(92.3)	1,097	(94.7)	452	[70.1]	2.4	60.1	60.8	0.7	
1802	大林組	35,664	(96.9)	36,199	(96.7)	535	[1.5]	△ 0.2	18.5	16.4	△ 2.1	
1810	松井建設	2,167	(91.9)	2,497	(92.3)	330	[15.2]	0.4	31.2	28.5	△ 2.7	
1826	佐田建設(注1)	6,577	(94.2)	6,450	(94.4)	△ 127	[△ 1.9]	0.2	57.6	59.2	1.6	
1869	名工建設	1,179	(91.3)	1,658	(93.1)	479	[40.6]	1.8	30.8	31.2	0.4	
1896	大林道路	3,035	(92.5)	3,150	(92.4)	115	[3.8]	△ 0.1	21.1	17.9	△ 3.2	
1905	テノックス	437	(89.4)	526	(90.5)	89	[20.4]	1.1	42.5	39.7	△ 2.8	
1930	北陸電気工事	1,784	(90.2)	2,866	(92.6)	1,082	[60.7]	2.4	26.4	24.4	△ 2.0	
1944	きんでん	6,784	(93.4)	8,281	(93.7)	1,497	[22.1]	0.3	18.4	17.6	△ 0.8	
1960	サンテック	1,201	(92.3)	1,668	(93.8)	467	[38.9]	1.5	34.3	40.4	6.1	
1967	ヤマト	1,717	(86.4)	2,337	(88.2)	620	[36.1]	1.8	31.9	31.1	△ 0.8	
1981	協和日成	394	(89.1)	438	(90.3)	44	[11.2]	1.2	35.9	35.6	△ 0.3	
2114	フジ日本精糖	2,165	(95.8)	6,810	(98.3)	4,645	[214.5]	2.5	15.8	17.2	1.4	
2208	ブルボン	1,876	(81.6)	1,435	(87.8)	559	[63.8]	6.2	41.8	42.4	0.6	
2540	養命酒製造(注2)	2,314	(92.3)	2,562	(92.7)	248	[10.7]	0.4	22.6	22.3	△ 0.3	
2733	あらた(注1)	2,894	(91.1)	2,956	(89.7)	62	[2.1]	△ 1.4	53.6	49.6	△ 4.0	
2903	シノブフーズ	4,372	(97.8)	5,068	(97.7)	696	[15.9]	△ 0.1	75.3	72.4	△ 2.9	
2908	フジッコ	4,249	(92.4)	6,737	(94.7)	2,488	[58.6]	2.3	27.5	27.3	△ 0.2	
3105	日清紡ホールディングス	7,559	(93.4)	11,547	(95.0)	3,988	[52.8]	1.6	12.3	12.9	0.6	
3880	大王製紙	2,813	(75.7)	5,768	(86.1)	2,955	[105.0]	10.4	10.4	10.6	0.2	
4045	東亜合成(注2)	11,780	(94.4)	13,368	(95.0)	1,588	[13.5]	0.6	21.8	20.7	△ 1.1	
4091	大陽日酸	8,374	(91.7)	16,972	(94.7)	8,598	[102.7]	3.0	11.5	13.7	2.2	
4093	東邦アセチレン(注1)	2,830	(96.3)	2,605	(96.7)	△ 225	[△ 8.0]	0.4	34.9	33.0	△ 1.9	
4114	日本触媒(注1)	6,983	(93.5)	8,957	(94.2)	1,974	[28.3]	0.7	9.6	10.6	1.0	
4115	本州化学工業	785	(88.1)	1,103	(88.9)	318	[40.5]	0.8	23.2	24.3	1.1	
4204	積水化学工業	12,691	(92.1)	15,234	(92.9)	2,543	[20.0]	0.8	9.6	9.7	0.1	
4235	第一化成	421	(92.3)	760	(94.4)	339	[80.5]	2.1	33.7	35.5	1.8	
4516	日本新薬	2,311	(85.4)	3,480	(89.1)	1,169	[50.6]	3.7	10.8	10.3	△ 0.5	
4521	科研製薬(注2)	6,033	(93.1)	9,696	(94.1)	3,663	[60.7]	1.0	16.3	16.2	△ 0.1	
4613	関西ペイント	6,199	(88.0)	9,418	(91.3)	3,219	[51.9]	3.3	10.4	10.5	0.1	
4914	高砂香料工業(注1)	4,263	(94.0)	4,214	(93.7)	△ 49	[△ 1.1]	△ 0.3	15.8	15.2	△ 0.6	
4999	セメダイン	840	(86.7)	1,619	(91.9)	779	[92.7]	5.2	29.8	27.0	△ 2.8	
5011	ニチレキ	1,962	(90.4)	2,525	(91.6)	563	[28.7]	1.2	27.1	27.0	△ 0.1	
5101	横浜ゴム(注2)	8,598	(92.0)	11,675	(93.4)	3,077	[35.8]	1.4	9.2	8.9	△ 0.3	
5282	ジオスター	603	(84.2)	598	(82.8)	△ 5	[△ 0.8]	△ 1.4	7.4	5.6	△ 1.8	
5332	TOTO(注2)	17,144	(94.4)	22,479	(95.2)	5,335	[31.1]	0.8	13.8	13.6	△ 0.2	
5363	東京窯業	2,052	(92.6)	2,445	(93.4)	393	[19.2]	0.8	18.7	18.4	△ 0.3	
5451	淀川製鋼所(注1)	4,401	(92.0)	4,168	(91.2)	△ 233	[△ 5.3]	△ 0.8	13.2	12.6	△ 0.6	
5486	日立金属	9,867	(90.5)	24,307	(95.3)	14,440	[146.3]	4.8	6.9	8.2	1.3	
5900	ダイケン	402	(84.3)	418	(84.8)	16	[4.0]	0.5	74.8	73.5	△ 1.3	
5930	文化シヤッター	2,723	(89.3)	3,488	(90.5)	765	[28.1]	1.2	27.5	26.3	△ 1.2	
5950	日本パワーファスニング	1,006	(93.3)	1,494	(94.6)	488	[48.5]	1.3	30.4	30.4	0.0	
5952	アマテイ	831	(95.2)	1,128	(96.2)	297	[35.7]	1.0	27.1	34.5	7.4	
5985	サンコール	2,230	(92.1)	3,041	(94.1)	811	[36.4]	2.0	27.2	27.3	0.1	
6023	ダイハツディーゼル	917	(83.4)	1,204	(87.2)	287	[31.3]	3.8	10.9	10.9	0.0	
6246	テクノスマート	776	(91.0)	848	(91.4)	72	[9.3]	0.4	45.0	44.9	△ 0.1	
6292	カワタ	799	(91.4)	3,737	(97.5)	2,938	[367.7]	6.1	70.4	71.5	1.1	
6440	JUKI(注1)	8,348	(96.6)	14,106	(97.6)	5,758	[69.0]	1.0	29.6	46.4	16.8	
6471	日本精工	11,551	(92.7)	25,031	(95.9)	13,480	[116.7]	3.2	8.5	10.1	1.6	
6641	日新電機	3,108	(92.3)	3,117	(91.6)	9	[0.3]	△ 0.7	9.2	7.6	△ 1.6	
6756	日立国際電気	4,354	(91.7)	6,181	(93.5)	1,827	[42.0]	1.8	9.3	9.5	0.2	
6797	名古屋電機工業	322	(78.3)	403	(81.6)	81	[25.2]	3.3	64.1	66.0	1.9	
6911	新日本無線	1,868	(90.1)	2,966	(93.6)	1,098	[58.8]	3.5	17.8	17.5	△ 0.3	
7246	プレス工業	4,846	(94.8)	5,783	(94.7)	937	[19.3]	△ 0.1	20.8	18.4	△ 2.4	
7538	大水	477	(85.0)	969	(90.2)	492	[103.1]	5.2	29.3	29.9	0.6	
7840	フランスベッドホールディングス(注1)	16,946	(97.5)	16,574	(97.5)	△ 372	[△ 2.2]	0.0	59.0	55.5	△ 3.5	
8076	カノクス(注2)	669	(87.8)	824	(90.0)	155	[23.2]	2.2	19.2	18.6	△ 0.6	
8081	カナデン	2,022	(88.4)	7,542	(95.6)	5,520	[273.0]	7.2	31.7	32.7	1.0	
8111	ゴールドウイン(注1)	2,641	(90.9)	4,842	(93.9)	2,201	[83.3]	3.0	20.2	23.4	3.2	
8115	ムーンパット(注1)	1,605	(95.4)	1,702	(95.5)	97	[6.0]	0.1	46.2	47.3	1.1	
8142	トーヨー(注1)	7,097	(95.3)	7,384	(95.4)	287	[4.0]	0.1	39.1	40.3	1.2	
8158	ソーダニッカ	4,073	(95.5)	5,779	(96.0)	1,706	[41.9]	0.5	37.3	39.5	2.2	
8298	ファミリー	296	(91.1)	461	(93.7)	165	[55.7]	2.6	39.3	38.9	△ 0.4	
8381	山陰合同銀行	8,533	(89.3)	11,894	(90.9)	3,361	[39.4]	1.6	29.6	30.2	0.6	
8513	中部証券金融(注1)	224	(79.4)	252	(82.6)	28	[12.5]	3.2	30.5	30.1	△ 0.4	
8596	九州リースサービス	638	(88.6)	799	(89.4)	161	[25.2]	0.8	16.6	16.5	△ 0.1	
8747	豊商事	345	(89.6)	705	(94.6)	360	[104.3]	5.0	37.7	38.5	0.8	
8804	東京建物(注2)	9,692	(92.4)	13,342	(93.9)	3,650	[37.7]	1.5	6.9	7.8	0.9	
9078	エスライン(注2)	843	(90.7)	1,019	(91.8)	176	[20.9]	1.1	40.8	39.7	△ 1.1	
9377	エージービー	497	(96.1)	728	(94.5)	231	[46.5]	△ 1.6	18.2	16.0	△ 2.2	
9720	ホテル、ニュージーランド(注1)	539	(86.4)	677	(87.7)	138	[25.6]	1.3	36.2	36.6	0.4	
9873	日本KFCホールディングス	5,417	(97.0)	21,176	(98.3)	15,759	[290.9]	1.3	27.5	54.0	26.5	
9900	サガミチェーン	13,195	(98.0)	13,650	(98.0)	455	[3.4]	0.0	65.9	62.3	△ 3.6	
9929	平和紙業	532	(73.8)	617	(76.5)	85	[16.0]	2.7	33.9	34.4	0.5	

(注1) 1000株から100株へくり直しすると同時に、5株を1株に併合している。

(注2) 1000株から100株へくり直しすると同時に、2株を1株に併合している。

(2) 1:1.5以上の株式分割実施会社(146社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数					個人株式保有比率			
			2014		2015		増減[増減率]	構成比増減	2014	2015	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%
1429	日本アーク	(1:5)	1,770 (97.3)	2,436 (97.4)	666 [37.6]	0.1	15.2	17.7	2.5		
1712	ダイセキ環境ソリューション	(1:2)	2,781 (96.0)	3,104 (96.0)	323 [11.6]	0.0	17.2	15.3	△ 1.9		
2117	日新製糖	(1:3)	3,580 (93.1)	4,840 (94.0)	1,260 [35.2]	0.9	22.0	20.9	△ 1.1		
2120	ネクスト	(1:2)	1,639 (90.1)	5,257 (95.0)	3,618 [220.7]	4.9	41.7	33.2	△ 8.5		
2124	ジェイエイシーリクルートメント	(1:2)	1,504 (95.8)	2,779 (95.1)	1,275 [84.8]	△ 0.7	84.4	74.9	△ 9.5		
2148	アイティメディア	(1:3)	1,653 (96.4)	2,375 (96.8)	722 [43.7]	0.4	23.8	17.8	△ 6.0		
2157	コシダホールディングス	(1:2)	1,994 (94.5)	6,564 (97.2)	4,570 [229.2]	2.7	33.3	27.7	△ 5.6		
2181	テンポホールディングス	(1:3)	6,337 (93.9)	6,984 (93.5)	647 [10.2]	△ 0.4	39.1	36.1	△ 3.0		
2183	リニカル	(1:2)	3,163 (96.9)	5,309 (97.5)	2,146 [67.8]	0.6	54.3	50.6	△ 3.7		
2193	クックパッド	(1:3)	5,663 (95.3)	17,771 (98.0)	12,108 [213.8]	2.7	66.6	68.7	2.1		
2198	アイ・ケイ・ケイ	(1:2)	6,743 (98.0)	11,037 (98.7)	4,294 [63.7]	0.7	56.6	59.1	2.5		
2269	明治ホールディングス	(1:2)	58,629 (97.9)	59,272 (97.6)	643 [1.1]	△ 0.3	20.8	18.9	△ 1.9		
2327	新日鉄住金ソリューションズ	(1:2)	2,914 (90.3)	3,257 (89.9)	343 [11.8]	△ 0.4	4.7	4.5	△ 0.2		
2379	ディップ	(1:5)	2,608 (94.5)	5,556 (96.0)	2,948 [113.0]	1.5	19.9	10.4	△ 9.5		
2438	アスカネット	(1:4)	3,496 (97.7)	5,806 (97.7)	2,310 [66.1]	0.0	82.1	84.5	2.4		
2485	ティア	(1:2)	4,136 (97.6)	11,762 (98.6)	7,626 [184.4]	1.0	42.3	37.8	△ 4.5		
2492	インフォマート	(1:2)	1,637 (91.9)	4,077 (95.0)	2,440 [149.1]	3.1	44.6	41.3	△ 3.3		
2652	まんだらけ	(1:6)	1,047 (97.2)	1,885 (97.8)	838 [80.0]	0.6	81.5	82.9	1.4		
2686	ジーフット	(1:2)	3,038 (96.7)	10,134 (98.1)	7,096 [233.6]	1.4	14.3	18.7	4.4		
2763	ユフティグループ	(1:3)	2,702 (97.1)	3,272 (96.9)	570 [21.1]	△ 0.2	43.2	36.1	△ 7.1		
2904	一正蒲鉾	(1:2)	2,792 (95.8)	4,249 (96.3)	1,457 [52.2]	0.5	23.3	21.6	△ 1.7		
2928	健康コーポレーション	(1:2)	14,690 (99.4)	41,602 (99.5)	26,912 [183.2]	0.1	63.3	55.3	△ 8.0		
2929	ファーマフーズ	(1:2)	6,659 (98.5)	12,652 (98.9)	5,993 [90.0]	0.4	87.3	81.9	△ 5.4		
2930	北の達人コーポレーション	(1:2)	2,416 (98.5)	7,945 (98.6)	5,529 [228.8]	0.1	95.2	95.2	0.0		
3020	アプライド	(1:2)	1,873 (98.9)	1,680 (98.0)	△ 193 [△ 10.3]	△ 0.9	45.0	43.6	△ 1.4		
3030	ハブ	(1:3)	697 (94.3)	682 (94.2)	△ 15 [△ 2.2]	△ 0.1	26.5	24.0	△ 2.5		
3038	神戸物産	(1:2)	3,219 (92.6)	4,896 (94.6)	1,677 [52.1]	2.0	32.6	30.7	△ 1.9		
3053	ペッパーフードサービス	(1:3)	6,991 (98.6)	11,548 (98.9)	4,557 [65.2]	0.3	65.6	73.6	8.0		
3064	Monotaro	(1:2)	8,308 (96.9)	13,108 (97.0)	4,800 [57.8]	0.1	8.3	7.2	△ 1.1		
3073	ダイヤモンドダイニング	(1:3)	3,836 (98.2)	8,319 (98.5)	4,483 [116.9]	0.3	69.5	74.6	5.1		
3091	ブロンコビリー	(1:2)	9,133 (98.0)	11,740 (98.5)	2,607 [28.5]	0.5	48.1	45.6	△ 2.5		
3093	トレジャー・ファクトリー	(1:2)	2,415 (95.7)	5,346 (97.5)	2,931 [121.4]	1.8	74.1	69.3	△ 4.8		
3131	シンデン・ハイテックス	(1:2)	522 (91.4)	1,072 (96.4)	550 [105.4]	5.0	72.0	82.8	10.8		
3169	ミサワ	(1:3)	2,797 (98.4)	6,130 (98.5)	3,333 [119.2]	0.1	88.2	85.8	△ 2.4		
3173	大阪工機	(1:2)	2,433 (98.1)	3,159 (98.4)	726 [29.8]	0.3	87.2	90.2	3.0		
3193	島貴族	(1:2)	1,404 (95.6)	4,659 (97.6)	3,255 [231.8]	2.0	68.8	67.5	△ 1.3		
3196	ホットランド	(1:2)	2,589 (95.6)	9,278 (98.1)	6,689 [258.4]	2.5	25.4	34.2	8.8		
3221	ヨシックス	(1:2)(1:2)	1,036 (96.0)	1,810 (95.3)	774 [74.7]	△ 0.7	64.9	48.7	△ 16.2		
3245	ディア・ライフ	(1:2)	4,582 (99.0)	6,047 (98.2)	1,465 [32.0]	△ 0.8	62.9	58.5	△ 4.4		
3276	日本管理センター	(1:2)	3,534 (96.4)	3,975 (96.1)	441 [12.5]	△ 0.3	47.1	40.6	△ 6.5		
3288	オープンハウス	(1:2)	3,042 (93.9)	10,281 (97.1)	7,239 [238.0]	3.2	63.3	57.9	△ 4.4		
3341	日本調剤	(1:2)	2,458 (94.6)	7,887 (96.5)	5,429 [220.9]	1.9	68.9	77.2	8.3		
3391	ツルハホールディングス	(1:2)	6,616 (93.8)	10,184 (95.2)	3,568 [53.9]	1.4	26.5	23.7	△ 2.8		
3393	スターティア	(1:2)	1,656 (94.5)	2,873 (96.5)	1,217 [73.5]	2.0	76.5	82.5	6.0		
3395	サンマルクホールディングス	(1:2)	13,252 (97.7)	22,348 (98.4)	9,096 [68.6]	0.7	46.0	49.1	3.1		
3398	クスリのアオキ	(1:2)	2,566 (93.4)	5,068 (94.9)	2,502 [97.5]	1.5	37.8	34.8	△ 3.0		
3399	丸千代山岡家	(1:3)	583 (95.0)	1,444 (97.6)	861 [147.7]	2.6	88.0	86.7	△ 1.3		
3444	菊池製作所	(1:3)	2,507 (97.7)	6,762 (98.4)	4,255 [169.7]	0.7	64.6	64.3	△ 0.3		
3452	ピーロット	(1:3)	419 (89.5)	1,516 (94.3)	1,097 [261.8]	4.8	64.8	49.7	△ 15.1		
3607	クラウドディア	(1:2)	3,232 (95.6)	3,422 (96.1)	190 [5.9]	0.5	50.8	50.6	△ 0.2		
3633	GMOペパボ	(1:2)	1,792 (98.0)	1,295 (96.6)	△ 497 [△ 27.7]	△ 1.4	26.9	18.1	△ 8.8		
3649	ファインデックス	(1:3)	1,790 (92.5)	4,365 (96.7)	2,575 [143.9]	2.0	60.1	69.1	9.0		
3653	モルフォ	(1:3)	2,807 (97.7)	6,289 (98.0)	3,482 [124.0]	0.3	72.7	78.2	5.5		
3662	エイチーム	(1:2)	7,913 (97.5)	11,610 (98.0)	3,697 [46.7]	0.5	45.7	52.9	7.2		
3669	モバイルクリエイト	(1:4)	2,173 (94.8)	17,799 (99.0)	15,626 [719.1]	4.2	35.3	42.1	6.8		
3677	システム情報	(1:2)	1,952 (97.8)	2,101 (97.4)	149 [7.6]	△ 0.4	79.4	74.5	△ 4.9		
3681	ブイキューブ	(1:2)	3,390 (97.1)	4,163 (97.0)	773 [22.8]	△ 0.1	58.2	50.3	△ 7.9		
3690	ロックオン	(1:2)	1,509 (95.7)	2,350 (97.1)	841 [55.7]	1.4	87.8	94.7	6.9		
3694	オプティム	(1:4)	1,272 (96.5)	3,118 (95.9)	1,846 [145.1]	△ 0.6	87.9	85.5	△ 2.4		
3696	セレス	(1:2)	2,607 (98.0)	3,223 (97.9)	616 [23.6]	△ 0.1	63.2	54.2	△ 9.0		
3711	創通	(1:2)	1,407 (95.7)	1,420 (95.4)	13 [0.9]	△ 0.3	40.8	40.1	△ 0.7		
3769	GMOペイメントゲートウェイ	(1:2)	2,785 (92.9)	2,497 (90.9)	△ 288 [△ 10.3]	△ 2.0	12.5	9.5	△ 3.0		
3778	さくらインターネット	(1:4)	1,775 (96.8)	15,971 (99.0)	14,196 [799.8]	2.2	31.1	35.2	2.1		
3794	エヌ・デーソフトウェア	(1:2)	2,294 (96.0)	2,661 (97.0)	367 [16.0]	1.0	32.4	30.9	△ 1.5		
3815	メディア工房	(1:2)	3,419 (97.9)	4,015 (98.2)	596 [17.4]	0.3	87.5	87.3	△ 0.2		
3816	大和コンピュータ	(1:1.5)	500 (96.3)	603 (95.3)	103 [20.6]	△ 1.0	59.7	57.4	△ 2.3		
3822	Minorityソリューションズ	(1:2)	1,900 (96.9)	4,333 (97.4)	2,433 [128.1]	0.5	70.4	67.2	△ 3.2		
3825	リミックスポイント	(1:5)	1,186 (95.0)	5,784 (97.9)	4,598 [387.7]	2.9	33.7	47.1	13.4		
3852	サイバーコム	(1:2)	1,310 (97.0)	3,886 (98.5)	2,576 [196.6]	1.5	37.5	40.9	3.4		
3902	メディカル・データ・ビジョン	(1:4)	710 (92.7)	1,193 (93.9)	483 [68.0]	1.2	19.9	26.9	7.0		
3910	エムケイシステム	(1:5)	580 (90.8)	1,989 (96.0)	1,409 [242.9]	5.2	82.0	58.4	△ 23.6		
4095	日本バーカライジング	(1:2)	2,192 (86.8)	3,378 (90.9)	1,186 [54.1]	4.1	8.0	8.4	0.4		
4246	ダイキョーニシカワ	(1:4)	2,815 (93.9)	7,903 (95.9)	5,088 [180.7]	2.0	28.1	17.3	△ 10.8		
4304	Eストア	(1:2)	1,225 (96.8)	1,226 (96.6)	1 [0.1]	△ 0.2	28.0	18.8	△ 9.2		
4536	参天製薬	(1:5)	9,699 (93.4)	22,172 (96.4)	12,473 [128.6]	3.0	8.9	9.4	0.5		
4636	T&K TOKA	(1:2)	3,629 (95.2)	6,869 (96.8)	3,240 [89.3]	1.6	36.5	36.5	0.0		
4650	S.Dエンターテイメント	(1:2)	4,466 (98.7)	7,833 (99.0)	3,367 [75.4]	0.3	22.3	28.8	6.5		
4661	オリエンタルランド	(1:4)	98,640 (98.4)	171,283 (98.8)	72,643 [73.6]	0.4	21.5	23.3	1.8		
4662	フォーカスシステムズ	(1:2)	3,152 (97.3)	4,069 (97.5)	917 [29.1]	0.2	57.4	56.3	△ 1.1		
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	(1:2)	12,817 (95.6)	13,830 (95.3)	1,013 [7.9]	△ 0.3	10.5	10.4	△ 0.1		
4775	総合メディカル	(1:2)	5,050 (96.4)	5,376 (96.0)	326 [6.5]	△ 0.4	26.1	25.1	△ 1.0		
4839	WOWOW	(1:2)	7,241 (95.0)	10,350 (96.3)	3,109 [42.9]	1.1	14.0	14.7	0.7		
4979	OATアグリオ	(1:2)	2,105 (95.2)	2,373 (95.8)	268 [12.7]	0.6	35.1	30.7	△ 4.4		
5821	平河ビューテック	(1:2)	1,922 (94.1)	2,020 (93.2)	98 [5.1]	△ 0.9	44.8	40.9	△ 3.9		
6029	アトラ	(1:3)	1,226 (96.8)	2,046 (96.7)	820 [66.9]	△ 0.1	39.6	42.9	△ 6.9		
6032	インターワークス	(1:2)	1,213 (95.4)	3,036 (96.4)	1,823 [150.3]	1.0	29.8	32.3	2.5		
6063	日本エマージェンシーアシスタンス	(1:2)	844 (96.8)	1,100 (96.6)	256 [30.3]	△ 0.2	80.6	77.4	△ 3.2		
6071	1BJ	(1:2)	1,926 (97.5)	4,195 (97.5)	2,269 [117.8]	0.0	73.7	67.4	△ 6.3		
6076	アメイズ	(1:2)	2,287 (97.9)	3,075 (98.3)	788 [34.5]	0.4	95.5	93.8	△ 1.7		
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	(1:2)	1,969 (96.8)	3,219 (96.1)	1,250 [63.5]	△ 0.7	89.0	73.9	△ 15.1		

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数					個人株式保有比率			
			2014		2015		増減[増減率]	構成比増減	2014	2015	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%
6082	ライドオン・エクスプレス	(1:2)	3,542 (97.6)	9,791 (98.3)	6,249 [176.4]	0.7	0.7	38.2	38.2	0.0	
6087	アビスト	(1:2)	3,553 (98.1)	6,600 (98.5)	3,047 [85.8]	0.4	0.4	88.1	84.4	△ 3.7	
6089	ウィルグループ	(1:2)	1,894 (93.8)	3,132 (95.8)	1,238 [65.4]	2.0	2.0	77.4	65.7	△ 11.7	
6093	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	(1:5)	1,063 (94.7)	2,104 (96.2)	1,041 [97.9]	1.5	1.5	51.5	61.2	△ 9.7	
6095	メドピア	(1:5)	1,121 (95.6)	2,968 (97.2)	1,847 [164.8]	1.6	1.6	67.3	72.7	△ 5.4	
6099	エラン	(1:2)	1,403 (96.0)	2,574 (96.9)	1,171 [83.5]	0.9	0.9	80.1	78.7	△ 1.4	
6240	ヤマシンフィルタ	(1:2)	1,237 (96.0)	11,113 (99.2)	9,876 [798.4]	3.2	3.2	45.3	45.4	0.1	
6250	やまびこ	(1:4)	4,116 (91.4)	7,435 (94.6)	3,319 [80.6]	3.2	3.2	20.9	26.8	△ 5.9	
6432	竹内製作所	(1:3)	5,957 (95.8)	9,151 (96.4)	3,194 [53.6]	0.6	0.6	40.6	39.7	△ 0.9	
6592	マブチモーター	(1:2)	7,733 (92.9)	12,156 (94.4)	4,423 [57.2]	1.5	1.5	22.0	23.2	△ 1.2	
6616	トレックス・セミコンダクター	(1:4)	2,758 (97.0)	2,460 (95.9)	△ 298 [△ 10.8]	△ 1.1	△ 1.1	55.9	49.9	△ 6.0	
6638	ミマキエンジニアリング	(1:2)	5,570 (97.4)	6,245 (97.1)	675 [12.1]	△ 0.3	△ 0.3	42.8	48.0	△ 5.2	
6668	アドテック プラズマ テクノロジー	(1:10)	1,526 (95.6)	3,893 (97.3)	2,367 [155.1]	1.7	1.7	81.0	89.3	△ 8.3	
6724	セイコーエプソン	(1:2)	47,130 (97.7)	48,926 (97.8)	1,796 [3.8]	0.1	0.1	21.5	20.3	△ 1.2	
6750	エレコム	(1:2)	3,842 (95.1)	7,069 (96.3)	3,227 [84.0]	1.2	1.2	39.4	43.7	△ 4.3	
6849	日本光電工業	(1:2)	4,430 (91.5)	6,483 (93.5)	2,053 [46.3]	2.0	2.0	12.9	14.2	△ 1.3	
6965	浜松ホトニクス	(1:2)	21,454 (97.2)	29,495 (97.5)	8,041 [37.5]	0.3	0.3	26.8	28.1	△ 1.3	
7148	F P G	(1:3)	8,089 (97.1)	18,895 (97.9)	10,806 [133.6]	0.8	0.8	31.8	38.9	△ 7.1	
7169	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	(1:3)	728 (92.4)	460 (89.5)	△ 268 [△ 36.8]	△ 2.9	△ 2.9	5.1	4.3	△ 0.8	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	(1:5)	1,493 (97.5)	2,354 (96.9)	861 [57.7]	△ 0.6	△ 0.6	69.7	65.1	△ 4.6	
7176	シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	(1:10)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 [0.0]	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
7419	ノジマ	(1:2)	8,951 (97.9)	11,383 (97.6)	2,432 [27.2]	△ 0.3	△ 0.3	41.4	40.0	△ 1.4	
7463	アドヴァン	(1:2)	3,580 (95.6)	3,418 (94.6)	△ 162 [△ 4.5]	△ 1.0	△ 1.0	25.5	23.3	△ 2.2	
7505	扶桑電通	(1:2)	883 (95.7)	984 (95.5)	101 [11.4]	△ 0.2	△ 0.2	71.2	72.7	△ 1.5	
7551	ウェッズ	(1:2)	3,030 (97.1)	3,868 (98.0)	838 [27.7]	0.9	0.9	42.0	45.6	△ 3.6	
7575	日本ライフライン	(1:2)	2,981 (97.6)	3,216 (97.5)	235 [7.9]	△ 0.1	△ 0.1	43.2	35.4	△ 7.8	
7705	ジーエルサイエンス	(1:2)	931 (92.2)	1,068 (92.6)	137 [14.7]	0.4	0.4	49.4	48.8	△ 0.6	
7779	C Y B E R D Y N E	(1:2)	51,518 (98.7)	60,162 (98.8)	8,644 [16.8]	0.1	0.1	38.9	34.2	△ 4.7	
7816	スノーピーク	(1:4)	738 (93.1)	6,317 (97.0)	5,579 [756.0]	3.9	3.9	66.6	72.3	△ 5.7	
7818	トランザクション	(1:2)	4,992 (99.1)	6,912 (98.6)	1,920 [38.5]	△ 0.5	△ 0.5	84.9	86.9	△ 2.0	
7846	パイロットコーポレーション	(1:2)	4,370 (93.1)	5,945 (94.3)	1,575 [36.0]	1.2	1.2	20.6	19.7	△ 0.9	
7956	ビジョン	(1:3)	6,239 (93.2)	23,073 (97.1)	16,834 [269.8]	3.9	3.9	14.6	17.8	△ 3.2	
8130	サンゲツ	(1:2)	4,449 (91.1)	4,194 (90.5)	△ 255 [△ 5.7]	△ 0.6	△ 0.6	29.7	29.8	0.1	
8275	フォーバル	(1:2)	3,267 (96.7)	4,167 (97.4)	900 [27.5]	0.7	0.7	41.7	40.3	△ 1.4	
8279	ヤオコー	(1:2)	6,524 (94.6)	8,586 (95.5)	2,062 [31.6]	0.9	0.9	25.9	26.3	0.4	
8697	日本取引所グループ	(1:2)	14,356 (95.3)	29,644 (97.2)	15,288 [106.5]	1.9	1.9	2.8	3.1	0.3	
8703	カブドットコム証券	(1:2)	38,928 (99.2)	42,445 (99.2)	3,517 [9.0]	0.0	0.0	18.1	18.1	0.0	
8909	シノケングループ	(1:2)	2,300 (95.5)	2,235 (94.4)	△ 65 [△ 2.8]	△ 1.1	△ 1.1	50.9	43.6	△ 7.3	
9025	鴻池運輸	(1:2)	3,246 (93.9)	3,304 (92.9)	58 [1.8]	△ 1.0	△ 1.0	35.9	33.2	△ 2.7	
9037	ハマキョウレックス	(1:2)	2,269 (90.6)	3,595 (93.2)	1,326 [58.4]	2.6	2.6	24.7	25.4	△ 0.7	
9039	サカイ引越センター	(1:2)	5,151 (96.5)	4,608 (95.8)	△ 543 [△ 10.5]	△ 0.7	△ 0.7	32.6	26.6	△ 6.0	
9090	丸和運輸機関	(1:2)	2,961 (96.5)	3,009 (95.6)	48 [1.6]	△ 0.9	△ 0.9	52.7	47.9	△ 4.8	
9375	近鉄エクスプレス	(1:2)	2,598 (90.5)	6,476 (95.6)	3,878 [149.3]	5.1	5.1	4.1	5.2	1.1	
9384	内外トランスライン	(1:2)	8,222 (99.0)	10,323 (98.6)	2,101 [25.6]	△ 0.4	△ 0.4	48.9	45.6	△ 3.3	
9386	日本コンセプト	(1:3)	910 (95.0)	1,721 (97.0)	811 [89.1]	2.0	2.0	71.9	72.0	0.1	
9418	U-NEXT	(1:3)	1,678 (96.3)	4,575 (98.2)	2,897 [172.6]	1.9	1.9	16.2	19.8	△ 3.6	
9432	日本電信電話	(1:2)	742,212 (98.9)	697,857 (98.8)	△ 44,355 [△ 6.0]	△ 0.1	△ 0.1	23.0	23.6	0.6	
9433	KDDI	(1:3)	54,574 (96.7)	60,313 (96.8)	5,739 [10.5]	0.1	0.1	3.0	2.8	△ 0.2	
9438	エムティーアイ	(1:2)	4,396 (96.0)	5,493 (95.8)	1,097 [25.0]	△ 0.2	△ 0.2	44.3	36.9	△ 7.4	
9511	沖縄電力	(1:1.5)	4,821 (91.8)	5,322 (92.2)	501 [10.4]	0.4	0.4	18.1	18.6	0.5	
9627	アインホールディングス	(1:2)	1,675 (86.0)	3,659 (92.0)	1,984 [118.4]	6.0	6.0	21.9	21.3	△ 0.6	
9728	日本管財	(1:2)	11,752 (97.1)	15,320 (97.5)	3,568 [30.4]	0.4	0.4	27.8	26.3	△ 1.5	
9743	丹青社	(1:1.5)	3,615 (93.1)	4,186 (93.4)	571 [15.8]	0.3	0.3	30.5	29.1	△ 1.4	
9769	学究社	(1:2)	2,833 (96.7)	7,554 (97.9)	4,721 [166.6]	1.2	1.2	36.0	47.0	△ 11.0	
9959	アシードホールディングス	(1:2)	1,122 (94.8)	1,061 (94.8)	△ 61 [△ 5.4]	0.0	0.0	49.3	48.3	△ 1.0	
9962	ミスミグループ本社	(1:3)	2,680 (87.4)	3,655 (88.9)	975 [36.4]	1.5	1.5	5.9	5.7	△ 0.2	

参考一表 1 所有者別株式数

年 度	2014		2015		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,565		3,613		48		-
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	5,983,876	(0.2)	6,112,708	(0.2)	128,832	[2.2]	0.0
② 金 融 機 関	605,953,620	(23.8)	678,898,161	(24.8)	72,944,541	[12.0]	1.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	75,481,705	(3.0)	90,731,550	(3.3)	15,249,845	[20.2]	0.3
b 信 託 銀 行	409,142,353	(16.1)	462,689,031	(16.9)	53,546,678	[13.1]	0.8
(a+bのうち投資信託)	100,868,640	(4.0)	124,831,235	(4.6)	23,962,595	[23.8]	0.6
(a+bのうち年金信託)注2	44,425,499	(1.7)	38,956,735	(1.4)	△ 5,468,764	[△12.3]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	74,383,656	(2.9)	77,541,347	(2.8)	3,157,691	[4.2]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	29,031,146	(1.1)	28,710,629	(1.0)	△ 320,517	[△ 1.1]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	17,914,760	(0.7)	19,225,604	(0.7)	1,310,844	[7.3]	0.0
③ 証 券 会 社	63,670,608	(2.5)	63,288,405	(2.3)	△ 382,203	[△ 0.6]	△ 0.2
④ 事 業 法 人 等	587,261,741	(23.1)	664,526,632	(24.3)	77,264,891	[13.2]	1.2
⑤ 外 国 法 人 等	713,066,680	(28.0)	731,090,110	(26.7)	18,023,430	[2.5]	△ 1.3
⑥ 個 人 ・ そ の 他	568,955,539	(22.4)	594,987,876	(21.7)	26,032,337	[4.6]	△ 0.7

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2015年度の自己名義株式は、82,112,148単元(構成比 3.00%)となっている。

参考一表 2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

(単位: %)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
1950	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
1955	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2002)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.7(2015)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。
 2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 *2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

2016年3月末現在において、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社(3,631社)のうち、当該4取引所への新規上場日以降2016年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(18社)を除く3,613社の2015年度(2015.4.1~2016.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人(信託銀行等の証券事務代行機関)が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者(投資家)属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う(注)。

① 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

② 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

(ただし、2006年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの(ただし、公的年金の運用分は含まない)

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という2通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の 2015 年度（2015. 4. 1～2016. 3. 3）中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した 2016 年 3 月末現在の時価総額（株価×上場株式数）に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる 2016 年 3 月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、2016 年 3 月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる 2016 年 3 月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が 2016 年 3 月末以外の会社については、2016 年 3 月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。